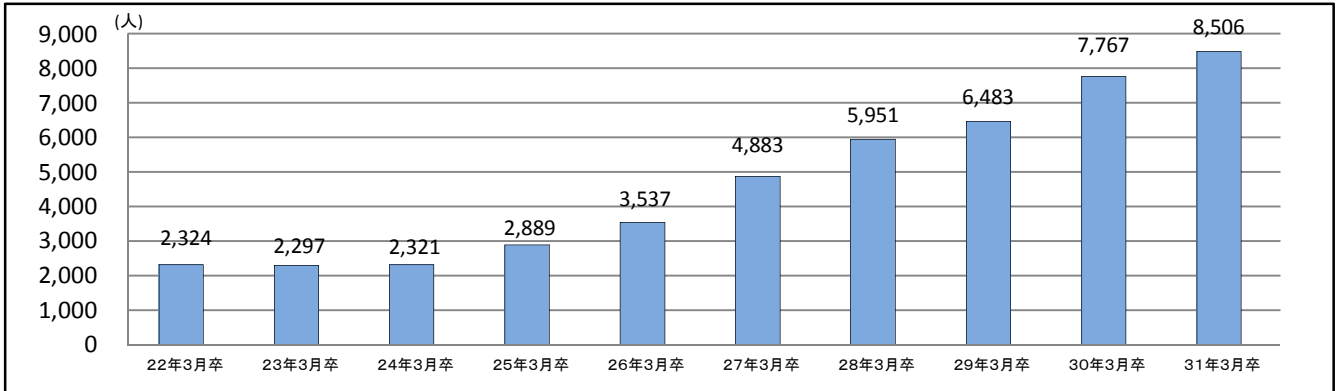


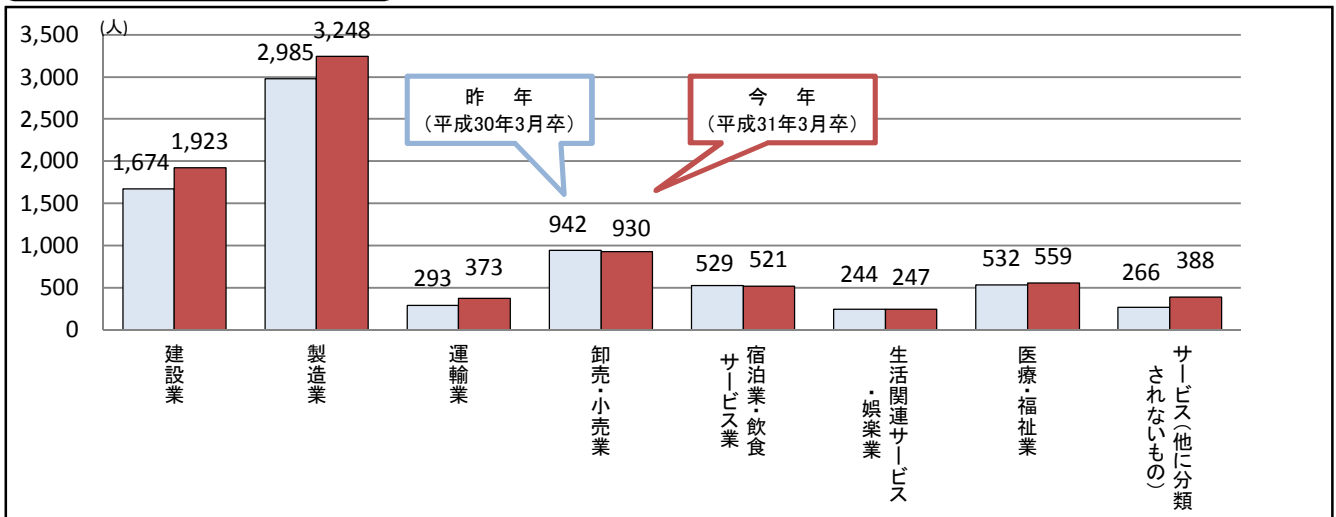
高等学校新規卒業予定者の求人状況(7月末日現在)

新潟労働局職業安定課

1 県内求人数の推移



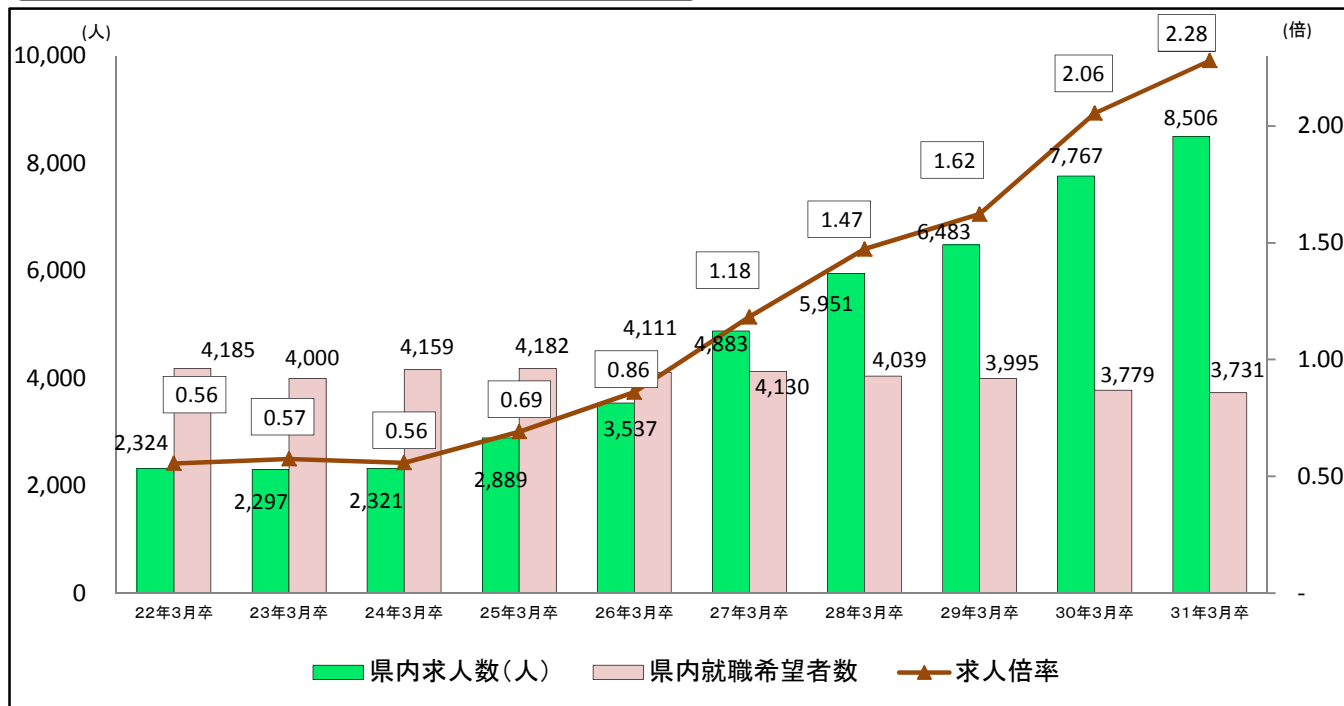
2 産業別 県内求人数



(参考) 産業別 県内求人

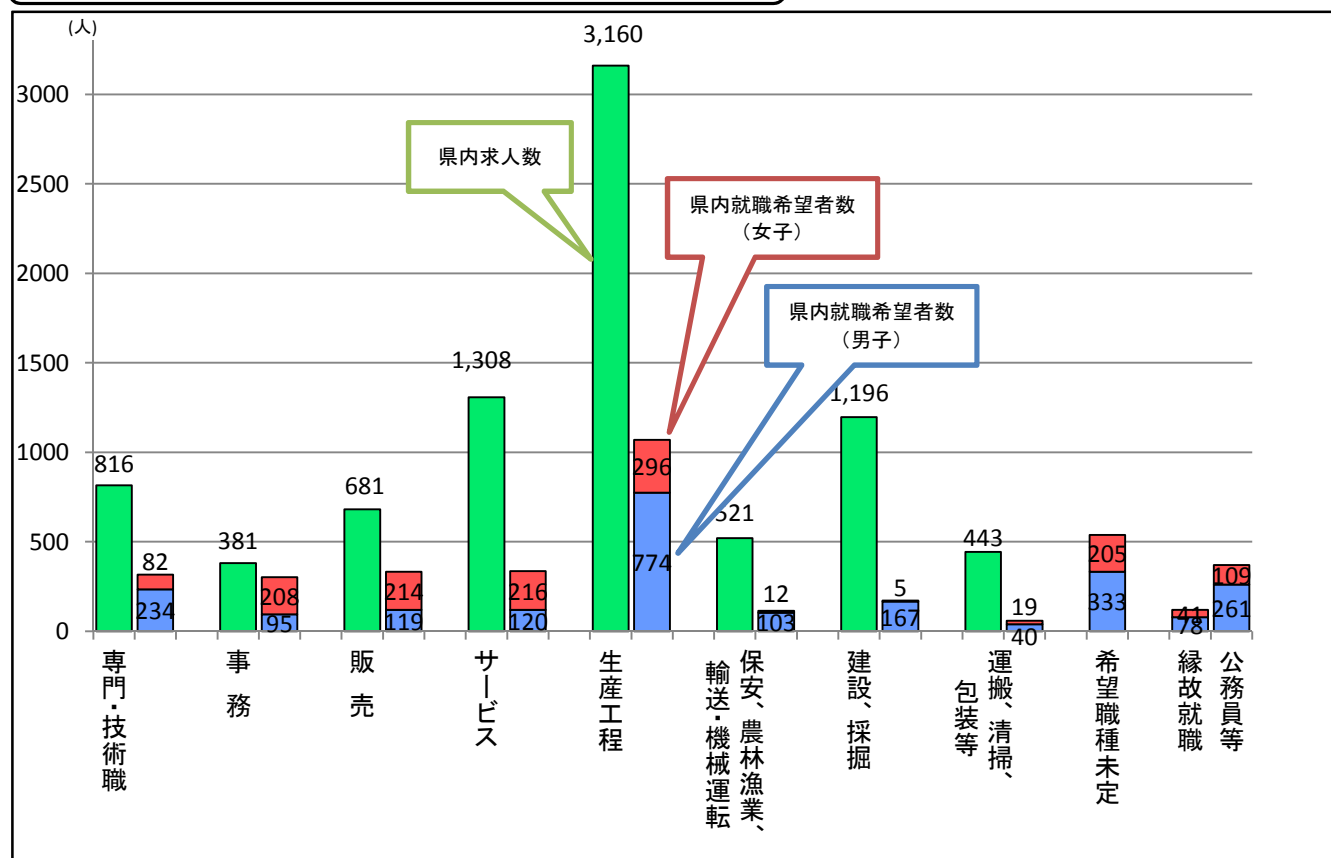
主な産業	求人数		増減数	増減率	
	今年(H31.3卒)	今年(H30.3卒)			
建設業	1,923	1,674	249	14.9	
製造業	3,248	2,985	263	8.8	
製造業	食品	650	743	▲ 93	▲ 12.5
	繊維工業	136	138	▲ 2	▲ 1.4
	化学工業	126	119	7	5.9
	金属製品	478	424	54	12.7
	はん用機械器具	328	205	123	60.0
	電子部品・デバイス・電子回路	309	279	30	10.8
	電気機械器具	169	149	20	13.4
運輸業	373	293	80	27.3	
卸売・小売業	930	942	▲ 12	▲ 1.3	
宿泊業・飲食サービス業	521	529	▲ 8	▲ 1.5	
生活関連サービス・娯楽業	247	244	3	1.2	
医療・福祉業	559	532	27	5.1	
サービス業(他に分類されないもの)	388	266	122	45.9	
その他	317	302	15	5.0	
求人総数	8,506	7,767	739	9.5	

3 県内就職希望者に対する県内求人数の推移



※就職希望者数は各年調査時点(5月15日)の数値で縁故就職・公務員等の希望者も含む。 ※就職希望者は「特別支援学校」を除く数値である。

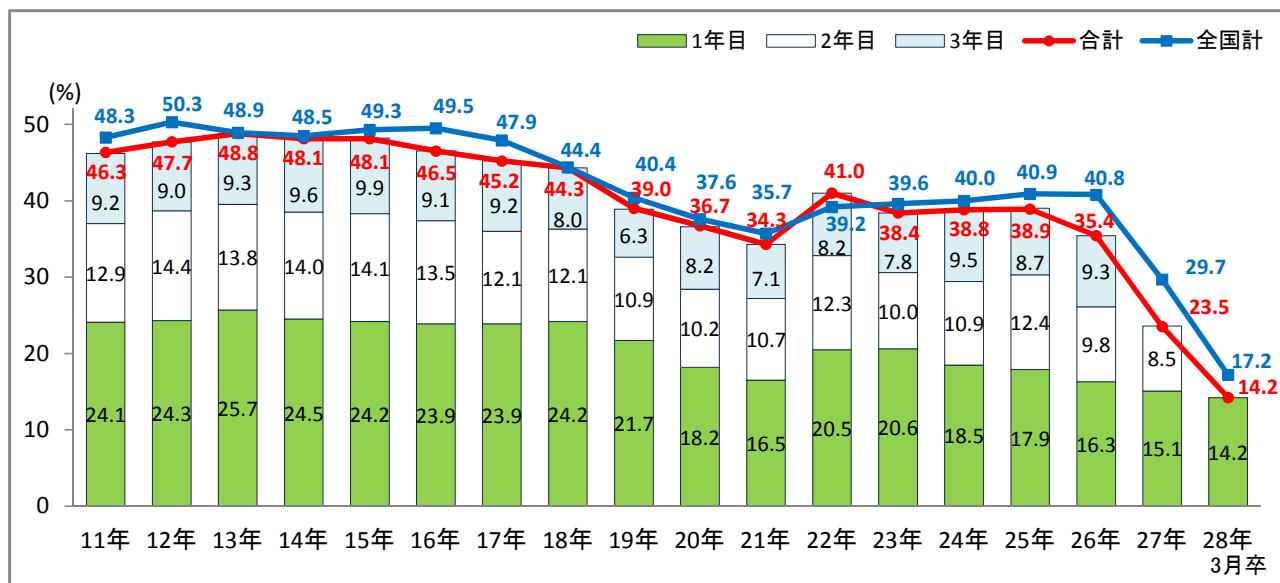
4 職種別 県内就職希望者に対する県内求人数(人)



※就職希望者数は5月15日現在。

新規高卒就職者の在職期間別離職率の推移(新潟県)

新潟労働局職業安定課



(注) 平成29年9月15日に厚生労働省が発表した調査結果をもとに新潟県版を作成したものです。
この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

○平成26年3月に卒業した高等学校卒業者の卒業後3年以内の離職率は35.4%となり、前年比3.5ポイント下降しました。

卒業後3年以内の離職率は、平成11年3月卒業生以降では平成13年3月卒業生が48.8%と最も高く、その後、徐々に減少し、平成21年3月卒業生では34.3%まで減少しました。しかし、平成22年3月卒業生では41.0%まで上昇し、その後38%台を推移していましたが、平成26年3月卒業生では35.4%まで減少しました。

生徒の選択肢が増え、生徒の希望と実際の仕事と異なるといったミスマッチによる離職が減少してきているものと思われます。

○高等学校卒業予定者については、求人倍率の上昇とともに、採用・人材確保が難しくなりつつあります。

また、少子化による卒業生の減少も見込まれています。

その一方で卒業後3年以内に3割以上の方が離職しています。

こうした中、企業の皆様には、働き方・休み方を見直し、安心して働くことができる労働環境を整備いただき、県内企業への就職に向けて、ぜひ、企業情報をアピールしていただくとともに、若年者の育成や定着に取り組んでいただきますようお願いします。

○新潟新卒応援ハローワーク及び県内の各ハローワークでは、高等学校卒業予定者に対する早期の求人の確保や就職支援(担当者制による個別支援など)及び就職者に対して、就職後の職場における悩み等の相談を受け付けていますので、最寄りのハローワークまでご相談ください。